

議第2号 平成30年度福山市都市開発事業特別会計予算について
日本共産党の討論を行います。

本会計予算には、福山北産業団地第2期工事の用地測量や実施設計などの経費、1億4千万円が計上されています。

この事業は、2023年が分譲開始予定で、総事業費は、関連経費を除き、約75億円、16年間の計画を見込み、市債総額は約53億円、とのことでした。

分譲単価は、1㎡当たり、3万4千円が採算ラインとなります。

しかし、近隣の公示価格は年々下落しており、公示価格が将来上昇するかどうかは「分からない」との答えでした。

また、不動産鑑定士による公示価格の将来予測は、「現状維持で推移」するとされ、上昇するとは予測されていません。

さらに、県内での企業の用地取得単価は、1期計画時より、安価で取得されており、全国でも、同様の傾向が続いています。

そのため、本市の分譲予定価格、3万4千円で販売できる見通しは、甘いと言わざるを得ません。

分譲開始時に、再度、鑑定評価すると言いますが、独立採算が基本の特別会計としての、財政規律が守られなくなることが懸念されます。

計画区域内には、大窪古墳がありましたが、すでに、撤去されており、文化財の破壊も問題です。

当計画を着工する判断に至った「福山北産業団地２期事業計画検証業務調査報告書」は、公募型プロポーザルで作成された資料であり、ＨＰ等へ掲載するなど、広く市民に公表し、意見を求めるべきではありますが、そのような取り組みは見られません。

１期事業では、「本体工事との一体整備」との理由で、５７億円を投じ、道路などの付帯工事が行われ、２期計画でも、関連事業が行われる、計画です。

今後、付帯工事や関連工事の名目で、際限なく工事費が増高することが懸念されます。

また、三原市、笠岡市、井原市など近隣市町でも、産業団地の造成計画が進行し、本市より早い時期に分譲される予定ですが、連携都市間での協議や調整は「していない」との答弁です。

都市間競争をあおり、資本の浪費につながりかねないあり方も容認できません。

以上述べた理由により、反対を表明して討論といたします。